



平成17年12月期 中間決算短信(連結)

平成17年8月18日

上場会社名 応用地質株式会社

上場取引所 東証

コード番号 9755

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.oyo.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田矢 盛之

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営企画本部長

氏名 佐々木 和彦

TEL (03) 3234-0811

中間決算取締役会開催日 平成17年8月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日 ~ 平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	25,516	3.2	2,248	26.0	2,518	24.3
16年6月中間期	26,346	3.7	1,784	19.8	2,027	29.5
16年12月期	43,601		756		1,119	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年6月中間期	1,155	4.5	38.89	38.43
16年6月中間期	1,209	69.6	40.15	39.91
16年12月期	659		20.64	20.50

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 80百万円 16年6月中間期 91百万円 16年12月期 90百万円
 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 29,706,486株 16年6月中間期 30,116,511株 16年12月期 30,028,755株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	73,339	54,869	74.8	1,858.02
16年6月中間期	71,160	54,867	77.1	1,826.82
16年12月期	70,025	54,244	77.5	1,826.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 29,531,183株 16年6月中間期 30,034,332株 16年12月期 29,700,831株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	4,398	373	912	22,026
16年6月中間期	6,190	416	2,856	22,011
16年12月期	3,045	1,473	3,606	17,132

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	42,930	1,200	580

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円97銭

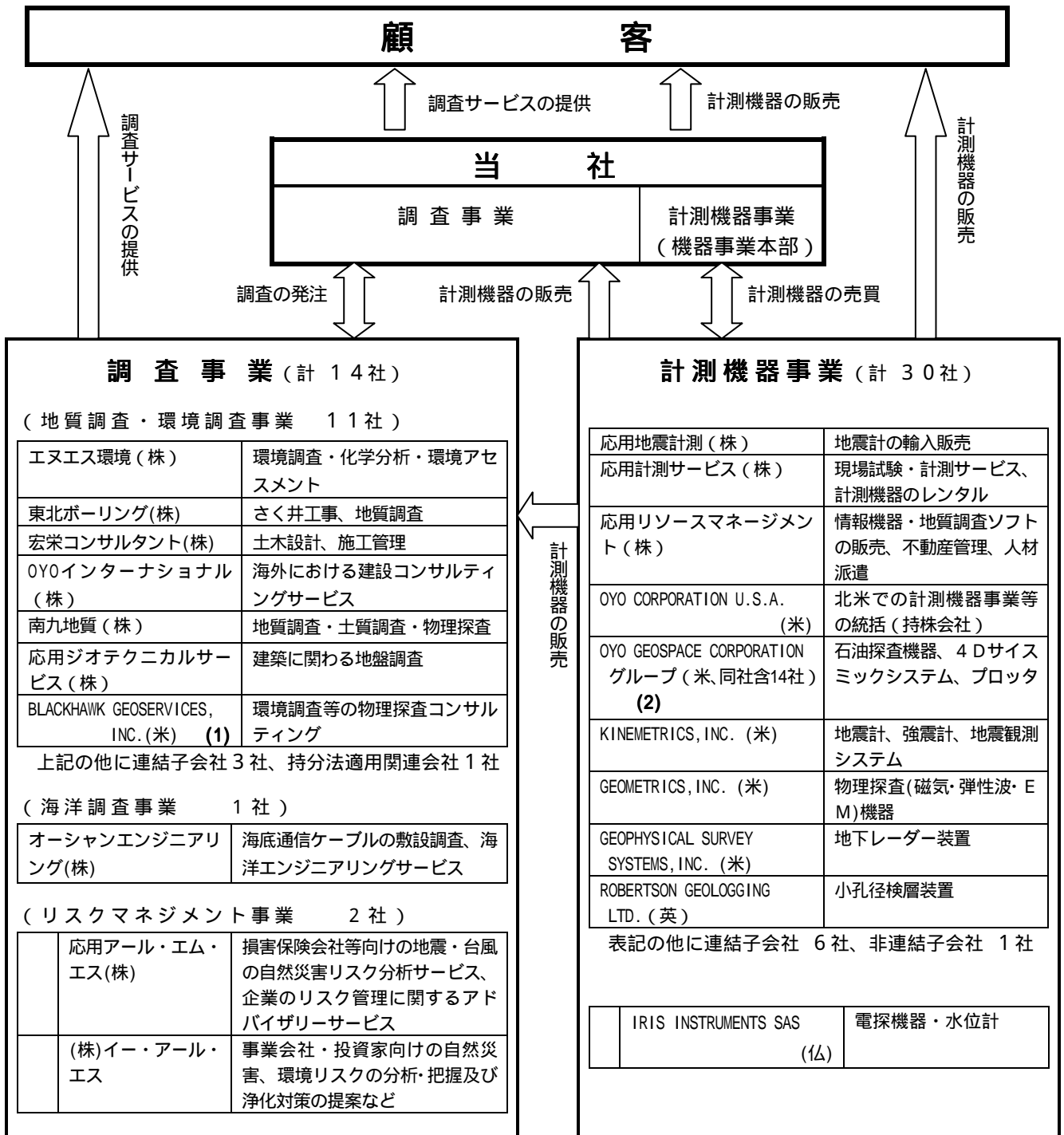
上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6~7ページをご参照ください。

(添 付 資 料)

1 . 企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、応用地質株式会社（当社）及び40社の子会社（うち連結子会社は39社）と4社の持分法適用関連会社によって構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けの概要は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。

[事 業 系 統 図]



(無 印 : 連 結 子 会 社 、 印 : 持 分 法 適 用 会 社)

当中間期以降における主な連結子会社の異動状況

- (1) BLACKHAWK GEOSERVICES, INC.は業績の低迷が続いていることから、同社の事業部門ごとに売却を進めており、今後物理探査サービス事業から撤退を予定しています。
- (2) OYO GEOSPACE CORPORATIONは、8月に実施した連結子会社OYO CORPORATION U.S.A.による持分の株式一部売出しにより、8月12日付(米国時間)で連結子会社でなくなりました。同社及び同社の子会社13社は、平成17年12月期の連結決算より持分法適用関連会社へ移行する予定です。

同社の概要は下記の通りです。

会社名	住所	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
OYO GEOSPACE CORPORATION 米国 NASDAQ 上場 (証券コード: OYOG)	米国テキサス州 ヒューストン	56,073 米ドル	50.8%	石油・天然ガス探査機器関連事業部門の持株会社

(資本金、議決権の所有割合は平成17年3月末の実績)

なお、関係会社のうち国内の証券市場に上場している会社は下記の1社(連結子会社)です。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
エヌエス環境株式会社	JASDAQ (証券コード: 4675)	東京都港区	396百万円	68.6%	環境調査・化学分析・環境アセスメント

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、地質コンサルタントとして保有する技術を社会基盤・インフラづくりに活用してきましたが、その後、環境と防災分野に重心を置いて事業を展開してきました。

近年は社会のニーズの多様化に応え、リスクマネジメントや地震被害の想定、地域防災活動への参画をはじめとする新しい分野へ、当社の技術を生かした事業を推進しています。

今後もさらなる事業・業容拡大と新たな価値創造を目指して、当社の経営理念である

「 人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する 」

を基本に「地球にかかわる総合コンサルタントとして、地域社会に貢献するとともに、独創的な技術により新しい市場を自ら創造できる企業」を目指して、顧客満足度の最大化と社会への貢献、並びに着実な利益の確保を達成するよう、経営を進める所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んできました。当社の利益配分については、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを基本に、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保金の確保に努めることを基本方針としています。

(3) 目標とする経営指標

当社では、2006年(平成18)年を最終年度とする中期経営計画を策定しています。経営指標としては、平成18年12月期の営業利益について当社単独で10億円、連結決算ベースで15億円を計画しています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの属する建設関連業においては、平成17年度は災害復興にかかる補正予算の影響で一時的に建設投資の下げ幅が縮小するものの、市場の縮小基調は今後も継続すると考えています。特に、地方自治体からの受注については、いわゆる三位一体改革による国庫補助負担金の削減による事業量の減少が予想されます。

このような営業環境の下、当社グループでは昨年策定した中期計画の着実な実行の一環として、今後は以下の施策を推進します。

全社対応による顧客対応の強化

当社グループは、経営資源を有効に活用して顧客サービスの質を向上させ、内製化によるコストの削減を図るために、昨年本社に「業務統轄本部」を設置し、既存の組織・事業所の枠を越えた全国的な業務の統轄と顧客対応を実施し、特に、災害対応業務を中心に一定の効果を挙げることができました。

当中間期は、4月の組織改編により技術本部の機能を併せ持った東京本社を設置し、現場フロントでの業務活動を一層重視した組織としました。あわせて東京本社、関西支社に現場対応専任組織を設置し、品質の向上と外注費の削減を図っています。

計測機器事業の経営強化

当社グループの計測機器事業は、主として当社本体で製造している地質調査用機器に加え、米国における地震計、地下レーダー、物理探査装置、検層装置、その他の機器の専門メーカー群から構成されています。

計測機器事業は米国における事業(OYO CORPORATION U.S.Aグループ)の比率が大きく、マーケットも国内に止まらず世界に広がっています。このような特質を有する企業集団の統轄と統一的な経営戦略を実行するため、平成17年1月1日付で当社に機器事業本部を設置しました。

また、本年8月には、石油・天然ガス関連機器メーカーであるOYO GEOSPACE CORPORATIONの株式の一部売出しを実施いたしました。当期末の連結決算においては異動日までの損益計算書を加える予定です。

なお、今回の売出しに伴う売却益は、OYO CORPORATION U.S.A.グループ内の子会社の営業権の償却などに充てる予定です。また売出しにより得られた資金は、計測機器事業の新規事業など、コア事業の強化に利用する予定です。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに、厳しい経営環境のもとでの着実な利益の確保と再成長を通して企業価値を継続的に高めることが企業経営の目的と考えています。この目的を達成するための経営組織・監督機構を整備し、迅速に必要な施策を実施するコーポレートガバナンスの充実を最重要課題として取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

取締役会は、3ヶ月に1回以上開催する定時取締役会と必要ある場合に開催する臨時取締役会があり、2005年(平成17年)6月末現在で9名の取締役から構成されています。

監査役・会計監査人

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役です。

会計監査人は監査役会で過半数の同意により選任しており、現在の会計監査人は中央青山監査法人が担当しています。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

コンプライアンスの実施体制について

当社はコンプライアンスの実施を重要な経営問題として認識しており、コンプライアンス室が中心となり、役職員全員が「企業行動指針」に従って活動しています。そして、コンプライアンスの実践を通じて健全な企業活動の推進と企業倫理の徹底を図る所存です。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- (a) 当中間期における取締役会の開催状況は、定時取締役会5回、臨時取締役会4回の計9回です。
- (b) 当社は順法精神の醸成のため、2005年5月に全役職員を対象としたコンプライアンス教育を実施しました。
- (c) 当社では2005年4月に施行された個人情報保護法に対応するため、4月1日付で「個人情報保護方針」を制定するとともに、社内規程と管理体制を整備し、あわせて役職員の周知徹底に取り組んでいます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善に牽引された設備投資の増加に加え、雇用状況や個人消費の下げ止まりが見られるものの、安定した回復基調への復帰は難しい状況で推移しました。

建設関連業の動向は、補正予算の効果で災害復旧などの防災関連業務が、上期に集中して発注されましたが、建設投資全体としては引き続き厳しい状況が継続しています。

このような営業環境の中、当社グループは、調査部門では防災事業を中心とした受注の確保とコスト削減に努め、計測機器部門でも受注の拡大に力を入れてきました。

この結果、当中間期の連結業績は、応用地質本体の売上減や前年同期にあった探査機器関係の追加売上(3,100千米ドル)要因もなくなったため、売上高は25,516百万円(前年同期比3.2%減)にとどまりました。

損益に関しては、調査事業、特に個別業績が改善され、営業利益2,248百万円（同26.0%増）及び経常利益2,518百万円（同24.3%増）それぞれ増益となりました。中間純利益は、前年同期にあった有価証券売却益がなくなったことにより1,155百万円（同4.5%減）となりましたが、2月公表の当初予想（680百万円）を上回りました。

（事業の種類別セグメント業績）

企業集団の事業セグメント別業績

（単位：百万円）

		前中間期	当中間期	前年同期比
調査事業	受注高	15,003	15,900	+6.0%
	売上高	19,995	18,619	6.9
	営業利益	1,067	1,763	+65.3
計測機器事業	受注高	5,711	8,195	+43.5%
	売上高	6,350	6,896	+8.6
	営業利益	694	451	35.0

調査事業

調査事業の主要な市場である公共事業は、災害復旧分野の発注があったものの、公共事業の見直しや自治体の財政悪化により引続き厳しい状況が続いています。

中央官庁からの受注は、補正予算による防災関連業務に加え、地震防災関連業務を受注したこと等により増加しましたが、公共企業体および地方自治体からの受注は減少傾向にあります。民間部門（電力を含む）からの受注は、概ね前年と同水準で推移しました。

売上高については、前年同期には当社単体で大型業務の売上が計上されていたことと、前期末の受注残が減少したために減収となりました。

損益ベースでは、国内の連結子会社が、受注金額の低価格化や上期に予定していた売上が一部下期にずれ込んだことから減益となりましたが、当社個別損益が、全社対応の業務実施体制の強化と内製化の促進によって売上原価が改善され、事業セグメントの総計では営業増益を達成しました。

なお、連結子会社である米国の物理探査サービス会社BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. は業績の低迷が続いていることから、同社の事業撤退を予定しています。既に当中間期の販売費及び一般管理費において同社の営業権の償却（104万米ドル（109百万円））と特別損失に事業売却損（40万米ドル（42百万円））を計上しております。

計測機器事業

当事業は地質調査用機器・地震計・物理探査装置・地下レーダー等、石油探査関連機器、及びその他の機器（サーマルプロッタ等）が主な製品です。

当中間期は、連結子会社であるOYO GEOSPACE CORPORATIONで前年同期にあった油田モニター用4D探査機器関係の追加売上（310万米ドル）による利益が当期はなかったため、計測機器事業全体では前年同期比で減益となりました。

このうち石油探査関連機器は、受注、売上とも好調でしたが、受注面では油田モニター用海底ケーブルの新規受注があったことに加え、売上では米国以外での事業が好調であり堅調に推移しました。

サーマルプロッタ事業は、第2四半期の需要が減少傾向にあるなか、当中間期は増収を維持しましたが、収益は、新製品販売や製造設備移設に関する一時的な諸経費の支出があり、減益となりました。

地質調査用機器・地震計・物理探査装置・地下レーダー等の計測機器分野は、地震計事業が減収減益となったものの、物理探査装置・地下レーダー等の業績が回復し、全体では業績を維持しました。

通期の見通し

事業別の見通しは下記の通りです。

調査事業

当社グループの属する建設関連業については、災害復旧関連の発注が第1四半期（1～3月）に集中しており、下半期の建設投資額は前年同様に減少基調で推移すると考えられます。

また、当社単体ベースでは第2四半期に入ってから受注確保が厳しく、競争の激化もあって下半期の売上原価が上期より悪化する傾向が予想されるなど、不透明な状況にあります。

この結果、当社単体ベースでは昨年並みの売上ながら増益を見込んでおりますが、国内子会社全体は減収減益となる見通しです。

こうした状況下、当社下半期の重点分野における取組みとしては、防災分野では河川堤防関連業務を中心に注力し、環境分野については、土壌汚染分野をはじめ民間市場の拡大を図る所存です。

収益性の向上については、前期より取組んだ業務統轄本部主導による全国的な協働体制を継続的に機能させ、内製化による外注費低減を中心としたコスト削減を引き続き実施します。

なお、通期の個別業績は、売上高24,500百万円（前期比0.1%減）、営業利益500百万円（前期は386百万円の営業損失）、経常利益830百万円（前期比259.2%増）及び当期純利益320百万円（同277.9%増）を見込んでいます。

計測機器事業

計測機器事業については、引き続き全般的に好調なアジア市場への計測機器の輸出を図ります。

なお、8月に実施した連結子会社OYO CORPORATION U.S.A.による孫会社OYO GEOSPACE CORPORATION株式の一部売出しにともない同社及び同社の子会社13社については8月12日をもって連結を解消しており、当期末の連結決算においては異動日までの損益計算書を加える予定です。

また、今回の売出しにより計上が見込まれるOYO CORPORATION U.S.A.の関係会社株式売却益（約900万米ドル（950百万円））は、同社グループ内子会社の営業権の償却（約430万米ドル（450百万円））および子会社売却損（約115万米ドル（120百万円）の見込）などに充てる予定です。また売出しにより得られた資金は、計測機器事業の新規事業など、コア事業の強化に利用する予定です。

以上の見通しにより、通期の連結業績は売上高42,930百万円（前期比1.5%減）、営業利益800百万円（同6.0%増）経常利益1,200百万円（同7.3%増）及び当期純利益580百万円（同12.0%減）を見込んでいます。

（2）財政状態

< キャッシュ・フローの状況 >

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益2,391百万円（前年同期比97.5%）に加え、未成調査支出金の減少による収入が1,663百万円（前年同期比64.1%）及び長期借入金の借入による収入が1,570百万円（前年同期は借入なし）あったこと等により、売上債権の増加による資金減少425百万円（前年同期は2,101百万円の資金増）等の支出の要因はありましたが、前連結会計年度末に比べ4,894百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金は22,026百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,398百万円（前年同期比71.0%）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益（2,391百万円）や未成調査支出金の減少（1,663百万円）等の資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加（425百万円）や法人税等の支払（336百万円）等の資金の減少要因があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は373百万円（前年同期比89.8%）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出（735百万円）や投資不動産の取得による支出（346百万円）が

あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は912百万円（前年同期は2,856百万円の資金減）となりました。

これは主に、米国連結子会社において長期借入金の借入による収入（1,570百万円）があったこと、及び自己株式の取得による支出（393百万円）があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年6月 中間期	平成16年6月 中間期	平成17年6月 中間期	平成15年 12月期	平成16年 12月期
自己資本比率（％）	74.3	77.1	74.8	74.3	77.5
時価ベースの株主資本比率（％）	31.1	50.1	46.3	28.8	42.3
債務償還年数（年）	0.7	0.2	0.5	1.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	77.3	152.8	125.5	23.0	49.1

（注）自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しています。

株式時価総額は、（中間）期末株価終値×（中間）期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものです。

(1)官公庁への高い受注依存に関するリスク

当社グループの6割以上の売上を占める国内における調査事業は公共事業市場を主体としており、国及び地方公共団体等が主要顧客です。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少が当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動に関するリスク

当社グループの約3割の売上を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため為替変動により決算数値に影響を及ぼす可能性があります。

(3)災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査事業ならびに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)知的財産等の損害賠償請求に関するリスク

調査事業ならびに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権などの損害賠償を提訴さ

れる可能性があります。

(5) ITシステムのセキュリティ管理に関するリスク

当社グループの各企業はITシステムを活用した業務処理ならびに情報管理を行なっていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制に関するリスク

当社グループは商法、証券取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の価格変動に関するリスク

有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合等には、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループが「固定資産の減損に係る会計基準」を適用した場合、今後の時価の動向及び対象となる固定資産の使用状況等によっては、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しています。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

①【中間連結貸借対照表】

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
現金及び預金		19,232		18,747		14,354	
受取手形及び売掛金	※4	2,845		3,804		2,825	
調査未収金		4,629		4,728		5,508	
有価証券		4,596		3,832		4,155	
未成調査支出金		3,015		3,644		5,307	
その他のたな卸資産		4,632		5,455		4,990	
繰延税金資産		266		384		485	
その他		1,777		1,625		1,713	
貸倒引当金		△ 139		△ 215		△ 179	
流動資産合計		40,855	57.4	42,008	57.3	39,161	55.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	※1.3	7,315		7,113		7,292	
機械装置及び運搬具	※1	1,756		1,522		1,842	
土地	※3	7,221		7,026		7,250	
その他	※1	646		879		555	
有形固定資産合計		16,939	23.8	16,542	22.6	16,941	24.2
2. 無形固定資産		1,553	2.2	1,275	1.7	1,520	2.2
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		7,208		8,370		7,584	
長期貸付金		31		22		24	
投資不動産	※2	-		527		-	
繰延税金資産		1,466		1,449		1,421	
再評価に係る繰延税金資産		787		805		787	
その他		2,422		2,371		2,636	
貸倒引当金		△ 104		△ 34		△ 53	
投資その他の資産合計		11,812	16.6	13,513	18.4	12,401	17.7
固定資産合計		30,305	42.6	31,331	42.7	30,863	44.1
資 産 合 計		71,160	100.0	73,339	100.0	70,025	100.0

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		580		750		766	
調査未払金		1,316		1,357		1,471	
短期借入金	※3	498		501		286	
未払法人税等		781		1,242		341	
未成調査受入金		1,374		1,463		770	
賞与引当金		263		270		274	
その他		2,227		2,110		2,423	
流動負債合計		7,042	9.9	7,697	10.5	6,333	9.0
II 固定負債							
長期借入金	※3	690		1,780		687	
退職給付引当金		3,963		4,098		3,970	
役員退職慰労引当金		-		-		58	
繰延税金負債		539		509		508	
その他		132		189		132	
固定負債合計		5,326	7.5	6,578	9.0	5,356	7.6
負債合計		12,369	17.4	14,276	19.5	11,690	16.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,923	5.5	4,193	5.7	4,090	5.8
(資本の部)							
I 資本金		16,174	22.7	16,174	22.1	16,174	23.1
II 資本剰余金		15,905	22.4	15,905	21.7	15,905	22.7
III 利益剰余金		27,075	38.0	27,350	37.3	26,375	37.7
IV 土地再評価差額金		△ 1,148	△ 1.6	△ 1,173	△ 1.6	△ 1,148	△ 1.6
V その他有価証券評価差額金		391	0.5	475	0.6	373	0.5
VI 為替換算調整勘定		△ 1,600	△ 2.2	△ 1,356	△ 1.8	△ 1,176	△ 1.7
VII 自己株式		△ 1,930	△ 2.7	△ 2,506	△ 3.4	△ 2,260	△ 3.2
資本合計		54,867	77.1	54,869	74.8	54,244	77.5
負債、少数株主持分及び資本合計		71,160	100.0	73,339	100.0	70,025	100.0

②【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高		26,346	100.0	25,516	100.0	43,601	100.0
調査収入		19,995		18,619		30,706	
機器売上高		6,350		6,896		12,895	
II 売上原価		18,302	69.5	16,958	66.5	30,433	69.8
完成調査原価		14,064		12,359		21,781	
機器売上原価		4,238		4,599		8,652	
売上総利益		8,043	30.5	8,557	33.5	13,167	30.2
III 販売費及び一般管理費	※1	6,258	23.7	6,308	24.7	12,411	28.5
営業利益		1,784	6.8	2,248	8.8	756	1.7
IV 営業外収益		325	1.2	373	1.5	474	1.1
受取利息		73		90		153	
受取配当金		50		55		63	
為替差益		33		4		3	
通貨オプション取引益		25		73		13	
保険・配当金収入		0		25		57	
持分法による投資利益		91		80		90	
その他		49		43		93	
V 営業外費用		82	0.3	103	0.4	111	0.3
支払利息		40		35		62	
株式オプション評価損		-		16		-	
社債償還損		-		-		24	
賃貸用不動産原価		-		29		-	
その他		41		22		24	
経常利益		2,027	7.7	2,518	9.9	1,119	2.6
VI 特別利益	※2	475	1.8	16	0.1	677	1.6
固定資産売却益		23		2		8	
投資有価証券売却益		418		1		633	
関係会社株式売却益		6		4		9	
貸倒引当金戻入益		7		7		6	
その他		18		0		19	
VII 特別損失	※3	50	0.2	143	0.6	171	0.4
固定資産売却除却損		23		50		46	
投資有価証券評価損		-		33		25	
貸倒引当金繰入額		16		3		15	
退職給付会計基準変更時差異		6		6		12	
役員退職慰労引当金繰入額		-		-		48	
海外関係会社事業売却損		-		43		-	
関係会社整理損		-		-		10	
その他		4		7		12	
税金等調整前中間(当期)純利益		2,452	9.3	2,391	9.4	1,624	3.7
法人税、住民税及び事業税		848	3.2	1,173	4.6	610	1.4
法人税等調整額		52	0.2	△ 136	△ 0.5	△ 22	△ 0.1
少数株主利益		343	1.3	198	0.8	377	0.9
中間(当期)純利益		1,209	4.6	1,155	4.5	659	1.5

③【中間連結剰余金計算書】

(単位 百万円)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月 30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
Ⅰ 資本剰余金期首残高		15,905	15,905	15,905
Ⅱ 資本剰余金中間期末(期末) 残高		15,905	15,905	15,905
(利益剰余金の部)				
Ⅰ 利益剰余金期首残高		26,382	26,375	26,382
Ⅱ 利益剰余金増加高		1,211	1,180	660
1. 中間(当期)純利益		1,209	1,155	659
2. 土地再評価差額金取崩額		-	25	-
3. 新規連結による増加高		1	-	1
Ⅲ 利益剰余金減少高		517	205	668
1. 配当金		151	148	301
2. 役員賞与		16	39	16
3. 過年度剰余金修正高		350	-	350
4. 自己株式処分差損		-	18	-
Ⅳ 利益剰余金中間期末(期末) 残高		27,075	27,350	26,375

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月 30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月 30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,452	2,391	1,624
減価償却費		760	728	1,563
連結調整勘定償却額		-	-	1
持分法による投資利益		91	80	90
投資有価証券評価損		-	33	25
関係会社整理損		-	-	10
通貨オプション取引損益		25	73	13
海外関係会社事業売却損益		-	43	-
退職給付引当金の増加額(△減少額)		69	128	63
賞与引当金の増加額(△減少額)		0	3	11
受取利息及び受取配当金		123	146	216
支払利息		40	35	62
社債償還損益		-	-	20
株式オプション評価損益		-	16	-
長期前払費用の除却		2	0	7
有形固定資産売却損(△売却益)		12	45	8
有形固定資産除却損		11	2	29
投資有価証券売却益		418	1	633
関係会社株式売却損益		6	4	9
売上債権の減少額(△増加額)		2,101	425	1,354
未成調査受入金の増加額		-	692	-
たな卸資産の増加額		72	592	111
営業資産の減少額(△増加額)		406	140	44
仕入債務の増加額(△減少額)		234	97	76
営業負債の増加額(△減少額)		246	166	17
未成調査支出金の減少額		2,595	1,663	303
役員賞与支払額		24	50	24
その他		944	327	263
小計		7,177	4,604	4,172
利息及び配当金の受取額		123	164	219
利息の支払額		40	35	62
法人税等の支払額		1,070	336	1,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,190	4,398	3,045

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月 30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月 30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		100	-	200
有価証券の取得による支出		501	-	945
投資有価証券の取得による支出		1,937	977	3,139
有価証券の売却による収入		757	822	1,931
投資有価証券の売却による収入		1,603	710	2,301
抵当証券の取得による支出		-	1,500	2,300
抵当証券の売却による収入		-	1,500	1,800
営業譲受による支出		-	-	200
営業譲渡による収入		-	8	-
有形無形固定資産の取得による支出		643	735	1,072
有形無形固定資産の売却による収入		334	41	347
短期貸付けによる支出		-	0	0
長期貸付けによる支出		4	3	6
貸付金の回収による収入		13	4	22
長期前払費用にかかる支出		9	11	12
投資不動産の取得による支出		-	346	-
その他投資にかかる支出		167	153	672
その他投資の回収による収入		239	267	672
投資活動によるキャッシュ・フロー		416	373	1,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		4,371	323	5,455
長期借入金の返済による支出		24	487	60
短期借入金の借入による収入		1,855	554	2,698
長期借入金の借入による収入		-	1,570	-
自己株式の取得による支出		184	393	514
自己株式の売却による収入		-	128	-
親会社による配当金の支払額		151	148	301
少数株主への配当金の支払額		10	7	17
少数株主による株式払込収入		30	18	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,856	912	3,606
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		77	42	5
V 現金及び現金同等物の増加額		2,840	4,894	2,039
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,136	17,132	19,136
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		35	-	35
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		22,011	22,026	17,132

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社
宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社
応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社
OYO CORPORATION U.S.A. OYO GEOSPACE CORPORATION GEOMETRICS, INC.
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. KINEMATRICS, INC.
ROBERTSON GEOLOGGING LTD.

OYO CORPORATION U.S.A.の子会社でありますOYO GEOSPACE CORPORATIONの傘下には13社の子会社があります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

シグマ工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス IRIS INSTRUMENTS SAS

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名

シグマ工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

OYO CORPORATION U.S.A.他38社の中間決算日は3月31日であります。いずれも中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価(市場価格)のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価(市場価格)のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

未成調査支出金

個別法による原価法

製品・原材料・仕掛品

当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（投資不動産を含む）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ) 無形固定資産

営業権 米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

その他 定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内の連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、在外の連結子会社では、賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、会計基準変更時差異（87百万円）については、国内連結子会社によるものであり、5年間の均等償却を行うこととしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は国内連結子会社によるものであり、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は545百万円、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は261百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未成調査受入金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未成調査受入金の増加額」は535百万円であります。

追 加 情 報

(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割66百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(役員退職慰労引当金)

国内の連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)における役員退職慰労引当金につきましては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、同社の平成16年12月16日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決定したことに伴い、当中間連結会計期間より計上しておりません。

この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高58百万円のうち1百万円については、当中間連結会計期間に目的取崩を実施し、残額57百万円については、固定負債の「その他」に振替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	14,687	15,307	15,170
2 投資不動産の減価償却累計額		6	
3 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。(百万円)	担保に供している資産は次のとおりであります。(百万円)	担保に供している資産は次のとおりであります。(百万円)
	建物 89	建物 812	建物 967
	土地 173	土地 472	土地 495
	計 262	計 1,284	計 1,463
	担保付債務は次のとおりであります。(百万円)	担保付債務は次のとおりであります。(百万円)	担保付債務は次のとおりであります。(百万円)
	短期借入金 100	短期借入金 -	短期借入金 -
	長期借入金 51	長期借入金 614	長期借入金 737
	(内1年内返済予定長期借入金 9)	(内1年内返済予定長期借入金 46)	(内1年内返済予定長期借入金 56)
	計 151	計 614	計 737
4 満期手形の処理			連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 (百万円) 受取手形 11

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 販売費及び一般 管理費の内訳	販売費一般管理費のうち主要 な費目及び金額は次のとおりで あります。 (百万円) 役員報酬 317 給料手当 2,211 賞与引当金繰入額 96 法定福利費 315 退職給付費用 155 旅費・交通費 285 地代家賃・賃借料 293 研究開発費 609 減価償却費 212 貸倒引当金繰入額 43	販売費一般管理費のうち主要 な費目及び金額は次のとおりで あります。 (百万円) 役員報酬 275 給料手当 2,169 賞与引当金繰入額 107 法定福利費 314 退職給付費用 138 旅費・交通費 281 地代家賃・賃借料 294 研究開発費 616 減価償却費 233 貸倒引当金繰入額 42 営業権償却費 110	販売費一般管理費のうち主要 な費目及び金額は次のとおりで あります。 (百万円) 役員報酬 605 給料手当 4,579 賞与引当金繰入額 100 法定福利費 633 退職給付費用 314 役員退職慰労引当 金繰入額 10 旅費・交通費 573 地代家賃・賃借料 588 研究開発費 1,361 減価償却費 464 貸倒引当金繰入額 88
2 固定資産売却益 の内訳	固定資産売却益は、主として機 械装置及び運搬具の売却益18百 万円であります。	固定資産売却益は、主として機 械装置及び運搬具の売却益 2 百 万円であります。	固定資産売却益は、主として建 物及び構築物の売却益4百万円で あります。
3 固定資産売却除 却損の内訳	固定資産売却除却損は、主とし て機械装置及び運搬具の売却除 却損13百万円であります。	固定資産売却除却損は、主とし て土地の売却損42百万円であり ます。	固定資産売却除却損は、主とし て機械装置及び運搬具の売却損7 百万円及び主として建物及び構 築物の除却損14百万円でありま す。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 19,232	現金及び預金勘定 18,747	現金及び預金勘定 14,354
有価証券勘定 4,596	有価証券勘定 3,832	有価証券勘定 4,155
計 23,829	計 22,580	計 18,509
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,784	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 520	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,343
現金及び現金同等物 22,011	現金及び現金同等物 22,026	現金及び現金同等物 17,132

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>370</td> <td>206</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>883</td> <td>478</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,254</td> <td>685</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	370	206	164	その他	883	478	404	合計	1,254	685	569	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>359</td> <td>260</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>756</td> <td>361</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,116</td> <td>622</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	359	260	99	その他	756	361	394	合計	1,116	622	494	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>370</td> <td>236</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>779</td> <td>394</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,150</td> <td>630</td> <td>520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	370	236	134	その他	779	394	385	合計	1,150	630	520
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	機械装置及び運搬具	370	206	164																																															
その他	883	478	404																																																
合計	1,254	685	569																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
機械装置及び運搬具	359	260	99																																																
その他	756	361	394																																																
合計	1,116	622	494																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
機械装置及び運搬具	370	236	134																																																
その他	779	394	385																																																
合計	1,150	630	520																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	229	1年超	340	合計	569	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	209	1年超	284	合計	494	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	219	1年超	300	合計	520																															
1年内	229																																																		
1年超	340																																																		
合計	569																																																		
1年内	209																																																		
1年超	284																																																		
合計	494																																																		
1年内	219																																																		
1年超	300																																																		
合計	520																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	135	減価償却費相当額	135	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121	減価償却費相当額	121	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	264	減価償却費相当額	264																																					
支払リース料	135																																																		
減価償却費相当額	135																																																		
支払リース料	121																																																		
減価償却費相当額	121																																																		
支払リース料	264																																																		
減価償却費相当額	264																																																		
(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算出方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算出方法 同 左																																																	
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料 (百万円)	未経過リース料 (百万円)	未経過リース料 (百万円)																																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80	1年超	367	合計	448	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	87	1年超	316	合計	403	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93	1年超	387	合計	480																														
1年内	80																																																		
1年超	367																																																		
合計	448																																																		
1年内	87																																																		
1年超	316																																																		
合計	403																																																		
1年内	93																																																		
1年超	387																																																		
合計	480																																																		

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 . その他有価証券で時価 (市場価格) のあるもの (単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年 6 月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,276	1,973	697
(2) 債券	4,165	4,086	78
国債・地方債等	-	-	-
社債	620	614	5
その他	3,545	3,471	73
(3) その他	1,047	1,092	44
合計	6,489	7,152	663

2 . 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年 6 月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,229	
マネー・マネージメント・ファンド	1,111	
コマーシャル・ペーパー	1,499	

(当中間連結会計期間)

1 . その他有価証券で時価 (市場価格) のあるもの (単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年 6 月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,308	2,094	786
(2) 債券	2,416	2,401	14
国債・地方債等	-	-	-
社債	822	816	6
その他	1,594	1,585	8
(3) その他	1,238	1,273	34
合計	4,963	5,769	806

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成17年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式	1,182	
マネー・マネージメント・ファンド	1,111	
コマーシャル・ペーパー	1,999	
他社株転換可能債	604	
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	545	

- (注) 1. その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は33百万円であります。
2. 他社株転換可能債は、組込デリバティブ部分の時価を区分して測定できないため、一体で時価評価を行っており、評価差額については、取得原価を投資有価証券に、時価評価との差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価(市場価格)のあるもの

(単位 百万円)

	前連結会計年度(平成16年12月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,311	1,962	650
(2) 債券	3,823	3,815	8
国債・地方債等	-	-	-
社債	622	621	0
その他	3,201	3,193	8
(3) その他	1,228	1,223	4
合計	6,364	7,001	637

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位 百万円)

	前連結会計年度(平成16年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式	1,199	
マネー・マネージメント・ファンド	1,111	
コマーシャル・ペーパー	1,499	

- (注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は25百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 通貨関連で利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)であります。複合金融商品関連は、他社株転換可能債であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。他社株転換可能債は余資運用目的で行うこととし、格付の高い株式を担保とする債券を選択しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 他社株転換可能債は運用利回りの確保を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 他社株転換可能債は担保株式の市場価格変動によるリスクを有しており、相場の変動によっては、リスクが現物の金融資産に及ぶ可能性があります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>
---	---	---

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			前連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		契約額等	時価	評価 損益	契約額等	時価	評価 損益	契約額等	時価	評価 損益
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ取引									
	受取固定 (米ドル)									
	支払固定 (円)	856	2	2	856	0	0	856	0	0
	通貨オプション取引									
	売建 プット 米ドル	1,426 (78)	123	44	1,176 (74)	74	0	1,301 (77)	135	58
	買建 コール 米ドル	713 (54)	20	33	588 (39)	18	20	650 (46)	12	34
	合計	-	-	80	-	-	21	-	-	92

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該契約はオプション料が契約期間を通じてプットとコールで同額発生するゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

(2) 複合金融商品関連

(単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			前連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		契約額等	時価	評価 損益	契約額等	時価	評価 損益	契約額等	時価	評価 損益
市場取引以外 の取引	他社株転換可能債	-	-	-	604	587	16	-	-	-
	合計	-	-	-	604	587	16	-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しておりますが、組込デリバティブ部分と現物金融資産部分を区分して測定できないため、当該デリバティブ取引については一体処理を行い、評価差額を営業外損益の部に計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) (単位 百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,995	6,350	26,346	-	26,346
(2)セグメント間の内部売上高	-	703	703	(703)	-
計	19,995	7,054	27,049	(703)	26,346
営業費用	18,928	6,360	25,288	(726)	24,561
営業利益	1,067	694	1,761	22	1,784

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) (単位 百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,619	6,896	25,516	-	25,516
(2)セグメント間の内部売上高	-	396	396	(396)	-
計	18,619	7,292	25,912	(396)	25,516
営業費用	16,856	6,841	23,697	(429)	23,267
営業利益	1,763	451	2,214	33	2,248

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) (単位 百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,706	12,895	43,601	-	43,601
(2)セグメント間の内部売上高	-	1,086	1,086	(1,086)	-
計	30,706	13,982	44,688	(1,086)	43,601
営業費用	31,026	12,922	43,949	(1,104)	42,845
営業利益又は損失()	320	1,059	738	17	756

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）（単位 百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	20,353	5,057	936	26,346	-	26,346
（2）セグメント間の内部売上高	55	191	4	251	(251)	-
計	20,408	5,248	940	26,598	(251)	26,346
営業費用	19,013	4,965	849	24,828	(266)	24,561
営業利益	1,395	283	91	1,769	14	1,784

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）（単位 百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	19,340	5,148	1,026	25,516	-	25,516
（2）セグメント間の内部売上高	28	97	10	136	(136)	-
計	19,368	5,246	1,037	25,652	(136)	25,516
営業費用	17,247	5,243	931	23,422	(155)	23,267
営業利益	2,121	2	106	2,229	18	2,248

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）（単位 百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	31,441	10,641	1,517	43,601	-	43,601
（2）セグメント間の内部売上高	75	271	13	360	(360)	-
計	31,517	10,913	1,531	43,961	(360)	43,601
営業費用	31,313	10,465	1,437	43,216	(371)	42,845
営業利益	203	447	93	744	11	756

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- （1）北米.....米国、カナダ
- （2）その他の地域.....北米を除くその他の地域

3．日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの在外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。

【海外売上高】

(単位 百万円)

		北米	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	海外売上高	2,952	3,116	6,068
	連結売上高	-	-	26,346
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.2	11.8	23.0
当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	海外売上高	3,456	2,670	6,126
	連結売上高	-	-	25,516
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.5	10.5	24.0
前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	海外売上高	6,499	5,740	12,240
	連結売上高	-	-	43,601
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.9	13.2	28.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間末 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	1,826円82銭	1,858円02銭	1,826円35銭
1株当たり中間(当期)純利益	40円15銭	38円89銭	20円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	39円91銭	38円43銭	20円50銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,209	1,155	659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	39
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(39)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,209	1,155	619
期中平均株式数(株)	30,116,511	29,706,486	30,028,755
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	
普通株式増加数(株)	179,563	353,370	200,777
(うち新株予約権)	(179,563)	(353,370)	(200,777)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 394,500株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 337,500株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 383,500株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

(株式売出しに伴う米国連結子会社に関する異動について)

当社の連結子会社で海外事業を統括する持株会社であるOYO CORPORATION U.S.Aは、傘下の連結子会社であるOYO GEOSPACE CORPORATION(テキサス州ヒューストン市、石油探査機器関連事業の持株会社で、1997年11月に米国NASDAQ市場に株式を上場)株式の一部を売却いたしました。

これは、同社株式の一部125万株(ただし、オーバーアロットメントを含む上限は140万株)の売出しを目的として、平成17年4月25日に米国証券取引委員会(SEC)への登録(Shelf-Registration)を行い、平成17年8月12日、オーバーアロットメントを含む売出し株式数140万株、売出し価額総額2,590万米ドルで幹事証券会社を通じ取引が成立したものであります。

売却の目的は、当社が国内外の関連事業について、コア事業に密接に関連のある事業に経営資源を集中する経営戦略を採用しており、このため、当社コア事業と市場が異なる石油・天然ガス関連市場のOYO GEOSPACE CORPORATION株式の一部を売出し、売却資金をOYO CORPORATION U.S.Aが統括するコア事業に活用することとしたものであります。ただし、同社の探査機器事業は、引き続き協働できる事業領域であることから、今後も一定の関係を保つために、20%以上の株式を継続保有する予定であります。

今回の米国連結子会社での株式一部売却により、当社のOYO GEOSPACE CORPORATIONに対する間接所有割合が50.8%から25.8%へ低下するため、OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に13社)は、持分法適用関連会社となります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円)

区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
調査事業	15,900	106.0	14,870	109.3
計測機器事業	8,195	143.5	2,937	221.3
合計	24,096	116.3	17,807	119.3

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前年同期比(%)
調査事業	18,619	93.1
計測機器事業	6,896	108.6
合計	25,516	96.8

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 百万円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
国土交通省	5,686	21.6	5,511	21.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。